

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ)	
屋号	
個人番号	
(フリガナ)	
氏名	

※	(個人の方) 振替継続希望				
所管	要否	整理番号			
申告年月日	令和 年 月 日	申告区分	指導等	庁指定	局指定
通信日付印	確認	確認書類	個人番号カード	通知カード・運転免許証	その他
身元確認					
指導年月日	令和 年 月 日	相談	区分1	区分2	区分3

自 令和 年 月 日
課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
至 令和 年 月 日

中間申告 自 令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額	①
消費税額	②
貸倒回収に係る消費税額	③
控除対象仕入税額	④
返還等対価に係る税額	⑤
貸倒れに係る税額	⑥
控除税額小計	⑦
(④+⑤+⑥)	
控除不足還付税額	⑧
(⑦-②-③)	
差引税額	⑨
(②+③-⑦)	
中間納付税額	⑩
納付税額	⑪
(⑨-⑩)	
中間納付還付税額	⑫
(⑩-⑨)	
この申告書既確定税額	⑬
が修正申告である場合	
差引納付税額	⑭
この課税期間の課税売上高	⑮
基準期間の課税売上高	⑯

この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰
差引税額	⑱
還付額	⑲
納税額	⑳
中間納付譲渡割額	㉑
納付譲渡割額	㉒
(㉑-㉒)	
中間納付還付譲渡割額	㉓
(㉒-㉑)	
この申告書既確定譲渡割額	㉔
が修正申告である場合	
差引納付譲渡割額	㉕

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖
-------------------------	---

付記事項	割賦基準の適用	有	無	31
延払基準等の適用	有	無	32	
工事進行基準の適用	有	無	33	
現金主義会計の適用	有	無	34	
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35	
区分課税売上高(免税売上高を除く)	売上割合%			
第1種			36	
第2種			37	
第3種			38	
第4種			39	
第5種			42	
第6種			43	
特例計算適用(令57③)	有	無	40	
税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)	有	無	44	

還す付る金受付け機よ開等	銀行	本店・支店
	金庫・組合	出張所
	農協・漁協	本所・支所
預金	口座番号	
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-	
郵便局名等		
(個人の方) 公金受取口座の利用		
※税務署整理欄		

税理士名	(電話番号 - -)
------	-------------

税理士法第30条の書面提出有	
税理士法第33条の2の書面提出有	

㉖ = (⑪+㉒) - (⑧+⑫+⑲+㉓)・修正申告の場合㉖ = ⑭+㉕
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

※ 2割特例による申告の場合、⑬欄に①欄の数字を記載し、
⑬欄×22/78から算出された金額を㉑欄に記載してください。

簡
個人事業者用 第一表
令和五年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れなく。

第3-(3)号様式

令和 年 月 日		税務署長殿
納税地		(電話番号 -)
(フリガナ)		
屋号		
個人番号		※個人番号は複写されません。
(フリガナ)		
氏名		

○ (個人の方) 振替継続希望										
※ 所管	要否	整理番号								
申告年月日	令和			年			月			日
申告区分	指導等	庁指定	局指定							
通信日付印	確認	確認書類	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他()	身元確認						
指導年月日	令和									
相談	区分1	区分2	区分3							

簡
個人事業者用
第一表

自 令和 年 月 日
課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
至 令和 年 月 日

(中間申告 自 令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日)

令和五年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

この申告書による消費税の税額の計算				
課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	0 0 0	03
消費税額	②			06
貸倒回収に係る消費税額	③			07
控除対象仕入税額	④			08
返還等対価に係る税額	⑤			09
貸倒れに係る税額	⑥			10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦			
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧			13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨			15
中間納付税額	⑩			16
納付税額 (⑨-⑩)	⑪			17
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫			18
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額	⑬		19
	差引納付税額	⑭		20
この課税期間の課税売上高	⑮			21
基準期間の課税売上高	⑯			
この申告書による地方消費税の税額の計算				
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰		51
	差引税額	⑱		52
譲渡割額	還付額	⑲		53
	納税額	⑳		54
中間納付譲渡割額	⑳			55
納付譲渡割額 (⑳-㉑)	㉑			56
中間納付還付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒			57
この申告書 が修正申告 である場合	既確定譲渡割額	㉓		58
	差引納付譲渡割額	㉔		59
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉕			60

付記事項	割賦基準の適用	○ 有 ○ 無	31
延払基準等の適用	○ 有 ○ 無	32	
工事進行基準の適用	○ 有 ○ 無	33	
現金主義会計の適用	○ 有 ○ 無	34	
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	○ 有 ○ 無	35	
区分	課税売上高 (免税売上高を除く)	売上割合%	
第1種	千円		36
第2種			37
第3種			38
第4種			39
第5種			42
第6種			43
特例計算適用(令57③)	○ 有 ○ 無	40	
税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)	○ 有 ○ 無	44	
還す 付る を金 受融 け機 関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
預金	口座番号		
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-		
郵便局名等			
○ (個人の方) 公金受取口座の利用			
※税務署整理欄			
税理士 署名			
(電話番号 -)			
○ 税理士法第30条の書面提出有			
○ 税理士法第33条の2の書面提出有			